

株主の皆様へ



代表取締役社長兼社長執行役員
村治 俊哉

Index

- [page 1 株主の皆様へ](#)
- [4 業績の推移](#)
- [5 決算事項](#)
- [7 Topics](#)
- [9 株式の状況](#)
- [10 会社の状況](#)

株主の皆様におかれましては、平素は当社事業に格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第57期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の事業のご報告を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

■経営成績及び財政状態

経営成績

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け個人や企業の活動が制限され、夏以降は回復の動きが見られたものの冬から再拡大し、全体としては厳しい経済状況が続いております。

国内の住宅建材市場におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け新設住宅着工戸数が大幅に減少し、非常に厳しい環境が続きました。経済活動の再開にともない8月以降は持直しの動きが見られ始めましたが、依然として先行が不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、売上高につきましては、主力製品である新設戸建住宅用建材及びリフォーム用住宅建材の受注は10月以降回復傾向にあるものの当期累計では前期実績を大きく下回る結果となりました。収益面につきましても、総費用の削減並びに生産性の改善に取り組みましたが、売上高の減少による影響を補うには至らず収益性が大幅に低下したことにより、前期実績を大きく下回る結果となりました。また、当期純損失につきましては、第2四半期末に計上した減損損失7億9千6百万円の影響を大きく受けました。

その結果、売上高につきましては、90億2千8百万円(前年同期は104億2千2百万円、△13.4%)となりました。

利益面につきましては、営業損失で7千2百万円(前年同期は2千4百万円)、経常利益で7千5百万円(前年同期は7千6百万円、△0.9%)、当期純損失は7億2千9百万円(前年同期は

当期純利益で6千万円)となりました。

新設住宅着工戸数は引続き減少傾向が続き、厳しい経営環境となることが見込まれますが、新規取引先の獲得並びに新製品の開発に注力し、売上高の回復に努めてまいります。また、総費用の削減並びに生産性の更なる改善に取組み、全社的な収益回復に取組んでまいります。

財政状態

資産合計は、106億4千万円となりました。主な減少内容としては現金及び預金が6千2百万円、受取手形(電子記録債権を含む)及び売掛金が2億2千1百万円、有形固定資産及び無形固定資産が主に減損損失を計上したことにより7億5千8百万円、主な増加内容としては投資有価証券及び関係会社株式の評価が前事業年度末に比べ市場価格が大きく上昇したことにより合計で6億7千8百万円であり、全体では前事業年度末に比べて4億1千2百万円減少いたしました。

負債合計は、22億5千7百万円となりました。主な減少内容としては支払手形(設備関係支払手形を含む)及び買掛金が1億3千2百万円、未払金が3千4百万円、未払消費税等が3千1百万円、主な増加内容としては繰延税金負債が投資有価証券及び関係会社株式の評価が上昇したことにより1億9千6百万円であり、全体では前事業年度末に比べて4千1百万円減少いたしました。

純資産合計は、83億8千3百万円となりました。主な減少内容としては利益剰余金が当期純損失を計上したことにより7億2千9百万円、前期期末配当金及び当期中間配当金を支払ったことにより1億1千3百万円、土地の減損にともなう振替により土地再評価差額金が1億3千万円増加したことにより利益剰余金が同額減少して合計9億7千3百万円、主な増加内容としてはその他有価証券評価差額金が4億7千1百万円であり、全体では前事業年度末に比べて3億7千1百万円減少いたしました。

次期の見通し

売上高	97億円
営業利益	1億6千万円
経常利益	2億5千5百万円
当期純利益	2億3千万円

当期・次期の配当

当期の1株当たりの配当金につきましては、諸般の情勢を勘案し、慎重に検討いたしました結果、年間6円(中間配当5円、期末配当1円)とさせていただきますことといたしました。

次期の配当金につきましては、年間8円(中間配当4円、期末配当4円)を予定いたしております。

株主の皆様におかれましては、引続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、「健康」「快適」「環境共生」をキーワードに、高品質の住まいづくりに寄与し、創造性豊かな住宅建材製品を市場に提供することを通じて、創業以来CS(お客様満足度)の向上を基本として経営を進めてまいりました。

今後ともお客様の満足を通じて事業の成長と企業価値の最大化を目指すとともに、CSR(企業の社会的責任)を前面に掲げ、株主の皆様やお客様の期待に応えるとともに、地域社会や地球環境に貢献できることを基本理念に取り組んでまいります。

また、人材能力を十分に発揮させる職場環境を築き、最大限のスピードをもって従業員が職務遂行できる経営を実践し、常に中長期的視野に立って強い経営基盤を構築して会社の持続的成長が図れるよう取り組んでまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、一貫して株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

会社の対処すべき課題

住宅建材産業を取り巻く環境は、社会構造の変化、新築住宅市場の縮小などで競争が激化するなど大きな変革の時期を迎えています。また、国内住宅着工戸数は引き続き緩やかな減少傾向が続くものと見込まれますが、中長期的な経営戦略に基づき、売上・収益の増加に向けて、既存製品の受注を堅持するとともに、新規取引先の獲得並びに当社オリジナルの高付加価値製品のさらなる開発に注力してまいります。

さらには、生産部門における省人化生産ラインの導入等さらなる省人化による業務の効率化を進めるとともに、情報処理の

一層の効率化を促進する等、生産部門はもとより管理間接部門も含めた業務の合理化を推進して収益構造の改善に全社を挙げて取り組んでまいります。

環境に関する方針

当社は全ての事業活動において、環境共生活動を経営の重要課題として認識し、全社をあげて地球環境の保全に積極的に取り組んでおります。基本姿勢として、

- (1) 全ての事業活動において法規制及び自ら同意したその他の要求事項を遵守し、よりよい環境保全の維持向上と汚染の予防に努めます。
- (2) 全社をあげて環境負荷低減に配慮した活動を行うため、環境マネジメントシステムの継続的な改善を行うとともに、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクルにかかわる目標を設定し、継続的な改善活動に積極的に取り組みます。
- (3) 企画、開発・設計、購買、生産、物流、使用、廃棄に至る製品の全ての段階にわたり環境に配慮し、的確に対応します。
- (4) 環境教育、社内広報活動を通じて、全従業員に環境方針並びに地球環境の大切さを周知徹底するとともに、社会や地域との連携を密にして環境保全活動にかかわる情報開示を行い、一人一人が、自ら環境保全活動を遂行できるよう、啓発と支援を行います。